

V 農業生産

農業産出額

○農業産出額は1,164億円、生産農業所得は461億円

農業産出額は、昭和59年の1,752億円をピークに年々減少し、平成28年では1,164億円となりました。前年度に比べ41億円（3.5%）の増加、ピーク時の66.4%です。

農業産出額の内訳では、野菜、果実、花きなどの園芸特産品目は501億円で全体の43%、畜産物は440億円で全体の38%、米などの穀類は223億円で全体の19%を占めており、園芸と畜産で81%を占めることが本県農業の特徴です。

品目別にみると、第1位は米で216億円、2位は鶏卵で150億円、3位は肉用牛で108億円です。

平成28年の生産農業所得（農業産出額－物的経費＋補助金等）は461億円で、前年に比べ82億円増加しました。

○農業産出額（平成28年）

（単位：億円）

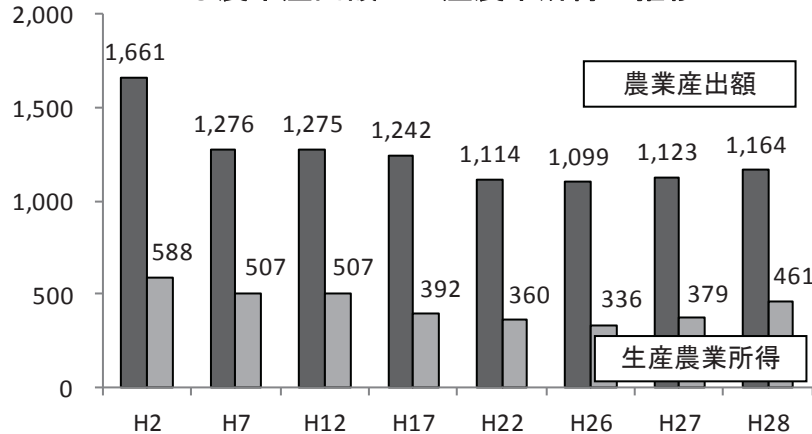
産出額合計 ア+イ+ウ	耕種										
	計ア	米	麦類	雑穀	豆類	いも類	野菜	果実	花き	工芸農作物	その他作物
1,164	723	216	2	0	5	7	361	56	64	8	5

計イ	畜産							加工農産物ウ	
	肉用牛	乳用牛	生乳	豚	鶏	鶏卵	ブロイラー		その他畜産物
440	108	52	43	79	196	150	24	5	1

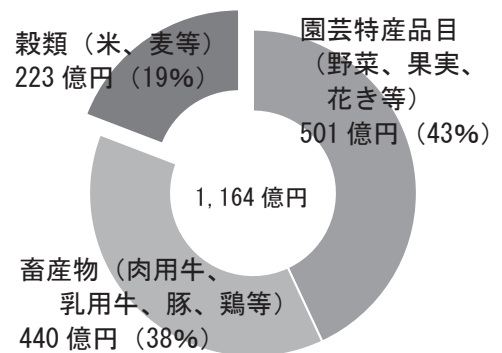
（注）四捨五入により合計が一致しないことがあります。

農林水産省「生産農業所得統計」

○農業産出額・生産農業所得の推移



○農業産出額の内訳



（注）四捨五入により合計が一致しないことがあります。

○農業産出額上位10品目

（単位：億円）

順位	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
品目名	米	鶏卵	肉用牛	豚	トマト	ほうれんそう	生乳	かき	だいこん	ブロイラー
産出額	216	150	108	79	67	63	43	32	25	24

農林水産省「生産農業所得統計」

食料自給率

○国の総合食料自給率は38%

平成28年度の国の総合食料自給率（供給熱量ベース）は38%と、前年と比べ1ポイント減少しました。

国は平成12年度から都道府県別の食料自給率を試算公表しています。それによると岐阜県の食料自給率は25%（平成27年度概算値）です。

国の食料自給率の推移（供給熱量ベース）

*概算値

年 度	H12	H17	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
日本の総合食料自給率	40%	40%	39%	39%	39%	39%	39%	39%	38%*
岐阜県の食料自給率	26%	25%	26%	26%	26%	26%	26%	25%*	未公表

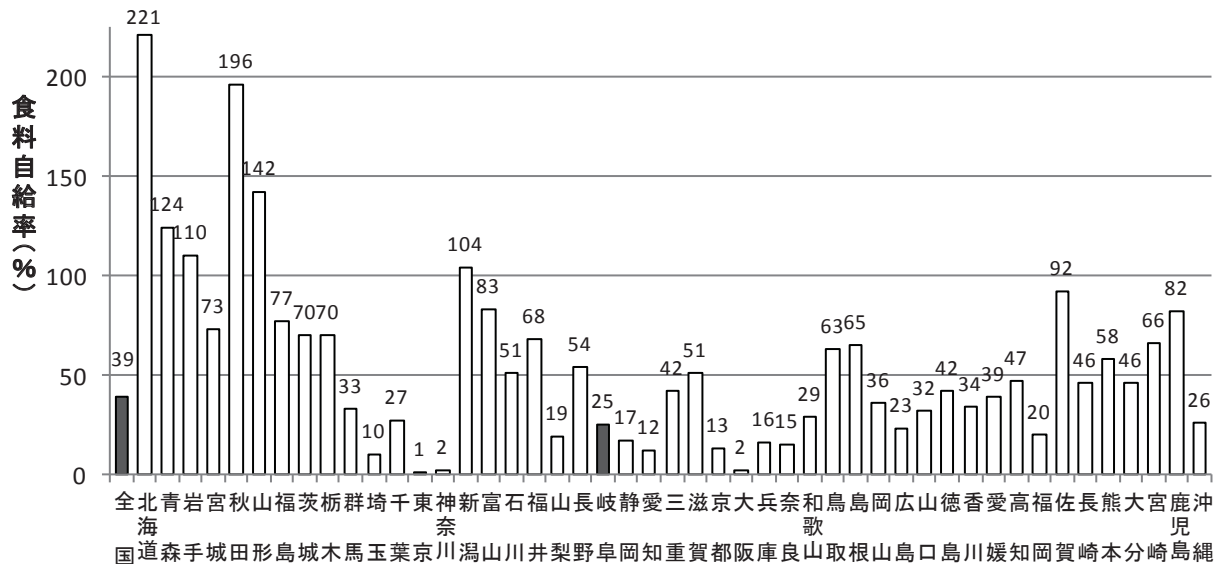
農林水産省

◆総合食料自給率 （単位：kcal/人・日）

・国の総合食料自給率 (H28) $\frac{\text{国産熱量}}{\text{供給熱量}} = \frac{\text{国内生産で賄われた食料の熱量}}{\text{国民に供給された食料の熱量}} = \frac{913}{2,429} = 38\%$

・岐阜県の食料自給率 (H27概算値) $\frac{\text{県産熱量}}{\text{供給熱量}} = \frac{\text{岐阜県内で賄われた食料の熱量}}{\text{岐阜県民に供給された食料の熱量}} = \frac{601}{2,415} = 25\%$
（全国35位）

都道府県別食料自給率（平成27年度概算値）



○岐阜県における食料自給率向上に向けた取組みについて

生産面では、耕作放棄地対策の推進などによる優良農地の確保、農地中間管理事業の活用による担い手への農地の集積・集約、新規就農者の育成や企業の農業参入の促進などによる多様な担い手づくりにより、食料生産能力の維持向上と消費者ニーズに対応した県内農業の生産を拡大する。

消費面では、地産地消の推進などによる県産農産物の需要拡大、食農教育の推進、県農業や県産農産物への理解や愛着の増進などにより、県産農産物の消費拡大に取り組む。



表示票

ぎふクリーン農業

○ぎふクリーン農業の理念

岐阜県では平成7年3月に「ぎふクリーン農業推進基本方針」を定め、有機物等を有効に活用した土づくりと、環境への負荷の大きい化学合成農薬、化学肥料等生産資材の効率的な使用と節減を基本として、生産性と調和した実践可能な環境にやさしい農業を推進しています。

代替技術を活用し従来の栽培に比べ化学合成農薬及び化学肥料の使用量をいずれも30%以上削減した栽培を「ぎふクリーン農業」と定義しています。

○ぎふクリーン農業表示制度生産登録面積は約1.7万ha

ぎふクリーン農業を広く消費者に情報提供するために、平成11年度から農産物に表示をする制度を始めました。平成30年2月現在、17,136haの登録面積です。

平成15年度からは、50%以上削減した登録区分、養液栽培、花き栽培及びぎふクリーン農産物の加工食品を追加し、平成22年度には、削減対象化学合成農薬及び化学肥料を使わない登録区分（不使用）を設定しました。

平成18年度からは3年ごとの登録更新及び新規登録時の残留農薬自主検査を要件化し、また平成28年度からはGAP導入者について登録有効期間を5年とする制度改正を行いました。

ぎふクリーン農業生産登録の推移

年度	H11	H25	H26	H27	H28	H29
面積 (ha)	209	17,007	16,576	16,037	15,977	17,136

平成30年2月現在
(単位:ha)

おもな品目別の内訳

米	大豆	穀類計	かき	果樹計	茶	特作計
9,609	4,202	14,320	563	794	422	430
トマト	えだまめ	だいこん	にんじん	野菜計	花き計	
207	193	243	288	1,580	12	

平成30年2月現在

GAP導入率

	H26	H27	H28
GAP導入率 (ぎふクリーン農業 生産登録者)	9%	11%	11%

作物群別の内訳

(H29.2現在)

	組織 等数	GAP 取組組織数	導入 率
園芸産地	99	24	24%
茶産地・特産	22	3	14%
米・麦・大豆	121	0	0%
小計(クリーン登録者)	242	27	11%
合計(県全体)	295	51	17%

○環境保全型農業直接支援対策の取組面積は301ha

化学肥料、化学合成農薬を原則50%以上低減する取組みに加え、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い取組み（カバークロープ、有機農業等）を実施する環境保全型農業直接支援対策に平成23年度から取組んでおり、平成29年度は301haで取組まれました。

【環境保全型農業支援対策の推移】

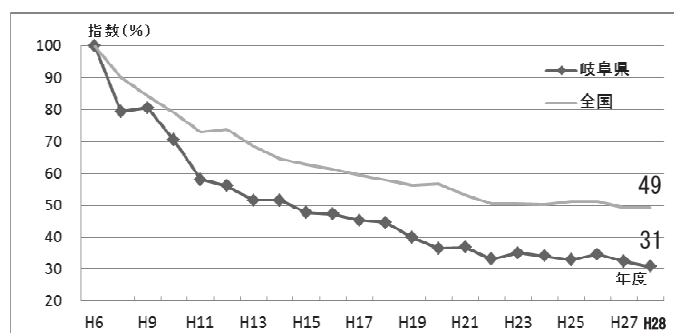
年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
面積 (ha)	198	237	270	250	299	323	301

○県内の農薬出荷数量は大幅に減少

平成28年の県内の農薬出荷数量は、1,981tとなっています。ぎふクリーン農業が始まる前の平成6年を100とすると平成28年は31で、全国の数値49を大きく下回っています。

【出典：農薬要覧-2017-（日本植物防疫協会）】

農薬出荷数量の推移（平成6年を100とした指数）



GAP（農業生産工程管理）

OGAP（農業生産工程管理）の推進

GAPとは「Good（良い）Agricultural（農業の）Practice（実践）」の略で、農業において食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取り組みです。

県では、2020 東京オリンピック・パラリンピック競技大会における県産農産物の利用促進を図るとともに、岐阜県農業の持続可能性を確保するために、県内の農業生産におけるGAPの取り組みの普及・定着を推進しています。

GAPを推進するために、推進・指導体制の整備、農業者のGAP実践や認証取得に向けた取り組みへの支援を行うほか、岐阜県GAP確認制度を創設しました。

【推進・指導体制の整備】

- ・岐阜県「東京オリ・パラ」県産農畜水産物利用促進協議会を5月に設立し、県内農業関係機関が一体となり、GAP等の推進と首都圏での農畜水産物のPR活動を実施する体制を整備。
- ・普及指導員を対象とした研修を実施し「岐阜県GAP指導員」40人を養成。



協議会設立（H29.5.22）

【農業者の取り組み支援】

- ・GAPの意義や実践手法等について理解を深めるための生産者向けGAP実践セミナーを開催。
- ・GAP認証の取得を目指す生産者に民間コンサルタントをGAPアドバイザーとして派遣。
- ・GAPの実践や認証取得に必要な施設改修等の環境整備に要する経費を助成。



岐阜県GAP指導員任命式（H30.1.31）

【岐阜県GAP確認制度の創設】

- ・「GAPをする」の拡大・定着を図るとともに、東京オリンピック・パラリンピック競技大会への農産物供給の道を拓くため、平成29年11月、農林水産省ガイドラインに準拠する岐阜県GAPを策定し、岐阜県GAPに沿った農業生産が行われていることを県が確認する制度を創設。



GAP実践セミナー（県内4会場）

＜岐阜県GAP確認制度の概要＞

■岐阜県GAP

農業生産活動における食品安全、環境保全、労働安全を確保するための管理項目と適合基準を定めたもの。農場管理（54項目）、団体管理（16項目）、施設管理（21項目）を定める。

■確認制度

- 申請者要件：県内の農業者、任意組織、農業法人等
- 対象農作物：米、麦、野菜、果樹、茶、その他食用作物
- 確認の有効期限：確認通知書の交付日～平成32年12月まで
- 維持審査の実施：確認通知書の交付日から有効期限までの間毎年、維持審査を実施



GAPアドバイザー派遣

◇GAP認証取得等の状況（平成30年3月現在）

GAPの名称	認証取得者数
GLOBALG. A. P.	1
Asia GAP	1
JGAP	3

家畜衛生・畜産物安全対策

○口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ等の防疫対応

平成 22 年度の口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザの国内発生を踏まえ、平成 23 年 4 月に家畜伝染病予防法が改正されました。それに伴い、飼養衛生管理基準(※)の見直し等が行われたことから、家畜保健衛生所による全畜産農場への継続的な立入検査等により、飼養衛生管理基準の周知や遵守状況の確認等を行い、家畜伝染病の発生予防、疾病発生の確認及びまん延防止を推進しています。

(※飼養衛生管理基準：家畜を飼育する上で基本となる病原体の侵入防止対策や早期発見のための健康観察など、日常の飼養衛生管理について、生産者が守るべき事項)

主な家畜の病気の発生推移(戸数)

◇高病原性鳥インフルエンザについて
 平成 29 年 1 月に、本県で初めて高病原性鳥インフルエンザが発生しました。県では防疫措置の検証を行い、「指揮命令系統の強化」「防疫措置に必要な資機材確保体制の整備」「適切な埋却候補地の確保」「防疫作業の効率化」等について、見直しを行い、万全な防疫体制を整えています。

	H24		H25		H26		H27		H28	
	全国	県内	全国	県内	全国	県内	全国	県内	全国	県内
ブルセラ病	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
結核	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
ヨーネ病(牛)	211	1	293	1	326	1	327	0	315	0
牛海綿状脳症(BSE)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高/低病原性鳥インフルエンザ*	0	0	0	0	4	0	2	0	7	0
口蹄疫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

農林水産省及び県畜産課調べ

疾病発生状況に基づく検査状況

	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	件数	頭羽数	件数	頭羽数	件数	頭羽数	件数	頭羽数
牛	959	4,394	605	3,476	680	4,325	728	2,339
綿山羊	7	9	20	62	22	50	15	51
豚	49	829	46	221	38	266	41	245
鶏	141	529	171	375	190	854	186	458

県畜産課調べ

○飼育動物診療施設及び動物用医薬品等販売業者

適切な獣医療(予防医療、診療、治療等)の提供及び動物用医薬品の流通・販売等を確保するため、飼育動物診療施設及び動物用医薬品販売業者の監視・指導業務を実施しています。

診療施設数の推移

(単位：カ所数)

年次	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
診療施設(全体)	191	189	198	201	212	216	223	233	245	248
うち産業動物	66	65	65	66	65	67	70	74	75	73

県畜産課調べ

動物用医薬品販売業者数

地域	岐阜・西濃	中濃	東濃	飛騨	合計
卸売販売業	12	1	2	2	17
店舗販売業	16	1	3	2	22
特例販売業	54	26	25	19	124
合計	82	28	30	23	163

動物用医薬品販売業者及び診療施設立入指導状況

(単位：カ所数)

年度	24	25	26	27	28
動物薬販売業者	72	66	95	99	86
動物診療施設	63	69	64	68	54

県畜産課調べ

平成 28 年 4 月 1 日現在 県畜産課調べ

○中央家畜保健衛生所の移転開所（平成29年6月）

県と岐阜大学が平成26年3月に締結した「家畜衛生に係る教育と防疫等の連携に関する協定」の一環として整備を進めてきた「中央家畜保健衛生所」が平成29年6月16日、岐阜大学敷地内に移転開所しました。

国立大学法人の敷地内での家畜保健衛生所の整備は全国初であり、施設の機能強化とともに、県と岐阜大学の連携事業を行う拠点として、「産業動物獣医師の確保^{※1}」や「家畜防疫体制の強化^{※2}」の取り組みを推進していきます。

※1 インターンシップ実習の受入、高校生向けガイダンス 等

※2 家畜疾病に関する新しい診断法確立、大学付属農場での防疫演習 等



知事・岐阜大学長によるテープカット

整備内容

- ・敷地面積：4,251㎡
- ・建築物：2,834㎡
- 本館棟
 - 1階 県の事務所、大学の講義・実習室
 - 2階 県の検査室
 - 3階 大学の「家畜衛生地域連携教育研究センター」
- 解剖棟、公用車車庫・防疫資機材倉庫 ほか
- ・総事業費：約17億円
- ・工期：平成27年6月～平成29年5月

○家畜伝染病の防疫措置に係る関係団体との協力体制の構築

高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫等の防疫措置を迅速かつ的確に進めるため、関係団体と協定を締結しました。

締結日	協定締結先	内容
H29.6.6	(一社)岐阜県建設業協会	鳥インフルエンザ発生時の埋却業務
H29.10.31	岐阜県高圧ガス協同組合	二酸化炭素ガスの供給
	(株)バローホールディングス	防疫用資機材の供給
	NPO 法人コメリ災害対策センター	
	DCM カーマ(株)	
H30.1.31	(公社)岐阜県バス協会	防疫作業従事者の輸送
	(一社)岐阜県ペストコントロール協会	消毒業務
H30.2月	(一社)岐阜県トラック協会	防疫資機材の運搬

また、東海三県一市知事市長会議（平成29年8月17日開催）において、本県の提案により、高病原性鳥インフルエンザ発生時に備えた備蓄資機材の相互調達体制及び家畜防疫員の派遣等の仕組みづくりなど連携強化を図りました。

農業新技術の開発

○試験研究の推進方向

農業技術センター、中山間農業研究所、畜産研究所及び水産研究所では、本県主力農畜水産物のブランド化と産地の活性化を図るため、新品種や新技術の開発など、県民ニーズに対応した試験研究に取り組んでいます。平成29年度の主な研究内容は以下のとおりです。

◆「多様な担い手づくり」に貢献する技術開発

- ・地球温暖化に適応できる水稻の品種育成と良食味栽培技術、イチゴの収量、品質安定化技術、カキの害虫発生長期化に対応した防除体系の開発（写真1）
- ・岐阜県発のオリジナルトマト栽培システムを発展させた革新的技術による生産量倍増技術の開発
- ・ハウレンソウの高効率調整機の開発（写真2）
- ・乳牛の自給飼料の混播栽培による安定多収生産と品質劣化を改善する調整技術の確立（写真3）
- ・河川漁獲量及び養殖生産量の増大をめざした天然アユの資源増殖、子持ちアユ生産技術の確立



【写真1】
気候変動に対応したイチゴの栽培技術、品質保持技術の確立〔農業技術センター〕

◆「売れるブランドづくり」に貢献する技術開発

- ・国際競争力に打ち勝つ水稻の良食味米生産技術の開発
- ・野菜・花き・果樹、水稻等のニーズに対応した県オリジナル新品種の育成と安定生産技術の開発
- ・AIを活用した病害虫診断技術の開発
- ・飛騨牛の品質向上をめざした新たな肉質評価技術確立
- ・牛、豚、鶏のDNA情報を活用した新たな改良手法の開発と高能力種畜への改良
- ・大型マス類など養殖重要魚種の育種と飼育技術の改良



【写真2】
ハウレンソウの高効率調整機の開発〔中山間農業研究所〕



【写真3】
飼料用WCSの開封後の品質劣化を抑える調整技術の確立〔畜産研究所〕

◆「住みよい農村づくり」に貢献する技術開発

- ・野菜、果樹における害虫に対する微生物農薬、交信攪乱剤の実用化技術開発
- ・未利用有機物を利用した土壌還元消毒技術開発
- ・ドローンを使用したカワウ被害対策技術の開発（写真4）



【写真4】
ドローンを活用したカワウ対策技術の開発〔水産研究所〕

<研究成果例>

○飛騨牛ブランドを支える新たな種雄牛「孝隆平」〔畜産研究所〕

「脂肪交雑」、「ロース芯面積」が県内歴代最高の成績で、今後、主力種雄牛として活躍が期待されます。

○冷水病に強い子持ちアユの生産に適したアユ新系統の開発

〔水産研究所〕

従来系統と同様に卵の量が多く、姿がきれいで、さらに冷水病の被害を軽減することができ、養殖アユの安定生産につながることを期待されます。



「孝隆平」

○中山間農業研究所中津川支所の移転

中央新幹線中部総合車両基地の建設に伴い、中津川市福岡への移転を進めていた中山間農業研究所中津川支所は、平成30年3月に建物建築等が完了し、開所しました。

【所在地】中津川市福岡字田之尻 1821-175

【整備内容】

- ・建物：事務棟、作業棟など6棟 1,856 m²
- ・研究は場：野菜・花きハウス12棟 1,772 m²
クリ園・転換畑 13,440 m²



©岐阜県

米

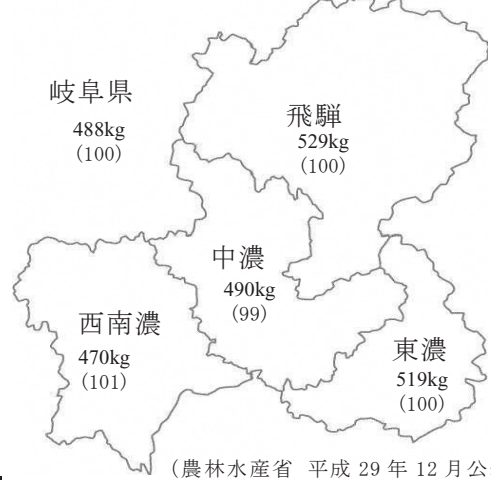
○作付面積は 21,900ha、収穫量 106,900 t、 作況指数は 100

平成 29 年産の作付面積は、前年より 300ha 減の 21,900ha、収穫量は前年より 1,000t 減の 106,900t（前年比 99.1%）となりました。

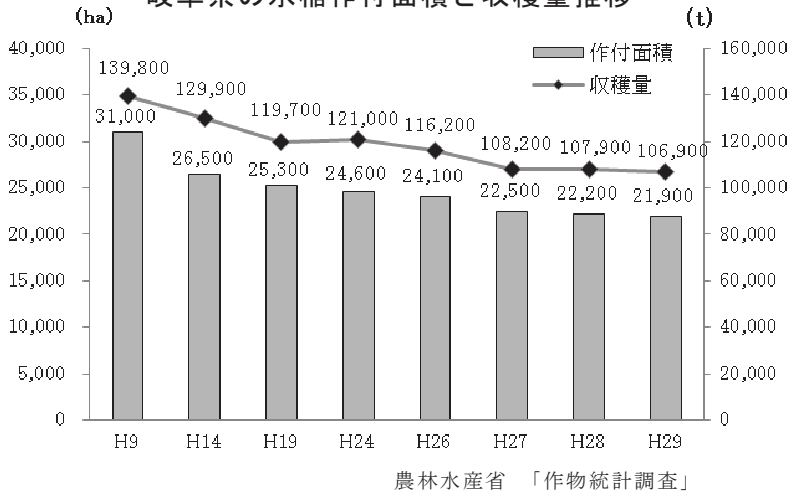
作況指数は県全体では 100、西南濃 101、中濃 99、東濃 100、飛騨は 100 でした。

作付面積のうち、備蓄米、加工用米、新規需要米等を除いた主食用米の作付面積は 21,500ha で、前年より 200ha 減少しました。

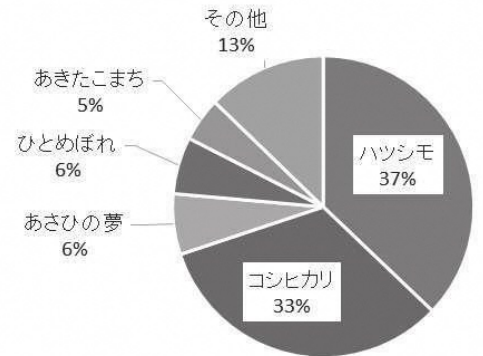
平成 29 年産地帯別作柄・10a あたり収量



岐阜県の水稲作付面積と収穫量推移



平成29年産品種別作付面積割合



○コシヒカリは食味ランキングで「特A」を獲得

平成 29 年産の 12 月末現在の 1 等米比率は、うるち玄米 67.1%、もち玄米 50.0%と前年の同時期（うるち玄米：73.9%、もち玄米：36.4%）に比べてうるち玄米では低下しましたが、もち玄米は高くなりました。

良食味米生産の推進により、平成 29 年産米の食味ランキングでは、美濃コシヒカリは 3 年連続、飛騨コシヒカリは 4 年連続で「特A」を獲得しました。美濃ハツシモは特Aに次ぐ「A」評価でした。

平成29年産主な品種別検査成績

品種名	等級別比率 (%)		
	1 等	2 等	3 等
ハツシモ	76.1	20.5	1.5
コシヒカリ	57.5	38.9	2.3
あさひの夢	78.6	18.9	1.6
ひとめぼれ	56.3	36.2	5.1
あきたこまち	88.4	9.3	1.8
たかやまもち	54.2	38.0	6.6

平成 29 年 12 月現在 農林水産省「米の農産物検査結果」

○価格は前年より上昇

米価年次推移表

(単位：円/60kg 税込)

	H25年産	H26年産	H27年産	H28年産	H29年産
全国全銘柄平均価格	14,341	11,967	13,175	14,307 ～ 14,469	15,501 ～ 15,624
岐阜県産コシヒカリ	14,953	12,293	14,307	14,515 ～ 15,818	15,076 ～ 15,912
岐阜県産ハツシモ	14,251	11,472	12,798	13,788 ～ 14,500	14,683 ～ 15,241

※H28 年産は速報値、H29 年産は 9 月～12 月速報値 農林水産省「米の相対取引価格」

平成 29 年産の 9 月から 12 月までの相対取引価格は、主食用米作付の減少により、全国的に前年産を上回る状況となっています。県産コシヒカリは 15,076～15,912 円/60kg、県産ハツシモは 14,683～15,241 円/60kg といずれも前年産を上回っています。

麦 類

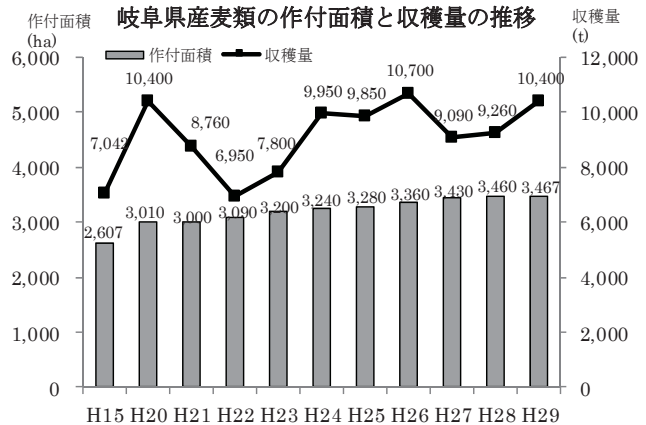
○平成 29 年産の作付面積は 3,467ha

平成 29 年産の作付面積は、前年より 7ha 増の 3,467ha（前年比 100.2%）となりました。平坦地域では、小麦「さとのそら」「イワイノダイチ」「タマイズミ」が、中山間地域では、大麦「ミノリムギ」「さやかぜ」が主に生産されており、作付面積は小麦が 3,190ha、大麦が 277ha となっています。

○小麦の作柄は平年を上回り、品質はほぼ 1 等

播種は、10 月下旬に始まり、11 月下旬には概ね完了しました。12 月末までは気温は高温で推移し生育が進みましたが、1 月以降の気温は平年並みに推移し、生育量、出穂期ともに平年並みとなりました。

登熟は順調に進み、収穫期の降雨が少なかったことから、収穫作業が順調に進み、ほぼ 6 月中に収穫を終えました。収量は、平年を上回る作柄となり、1 等比率は昨年より上昇し、88.9% でした。



岐阜県産小麦の単収と検査等級の推移

年産	単収 (kg/10a)	1 等	2 等	規格外
H25 年産	310	5.0%	90.0%	5.0%
H26 年産	327	91.3%	4.7%	4.0%
H27 年産	275	89.8%	4.3%	6.0%
H28 年産	275	84.2%	4.5%	11.4%
H29 年産	312	88.9%	5.5%	5.6%

農林水産省「作物統計調査」 「麦の検査結果(平成 29 年 12 月末現在)」

○麦生産の課題

小麦については、年による収量と品質の振れが大きく、安定生産が課題となっています。その対策として、平成 29 年産からコムギ縮萎縮病抵抗性品種の「さとのそら」を導入しました。

また「タマイズミ」についても、抵抗性品種への切替えを視野に入れて、品種試験と施肥方法の検討を行っています。

大麦については、麦茶用途の需要が高まっており、収量、品質を確保するため、品種の選定や施肥方法の検討を行っています。

○岐阜県産麦の流通および評価

国内産麦については、政府無制限買入制度が廃止され、平成 19 年産から全量が民間流通に移行し、生産者団体と製粉企業等の実需者が、産地銘柄ごとに播種前契約する形が基本となっています。

県産麦については、生産者から販売を委託された J A 全農岐阜県本部が実需者との需給調整を行っています。

実需者からは、年産毎・地域間での品質のバラツキが見られることから、安定した品質の確保が求められています。

民間流通における岐阜県産小麦の需給状況

年産	販売予定数量	購入希望数量	差
H25年産	8,016t	8,079t	-63t
H26年産	8,523t	7,617t	906t
H27年産	8,361t	8,029t	332t
H28年産	9,076t	7,824t	1,252t
H29年産	8,901t	8,146t	755t
H30年産	8,555t	7,904t	751t

(J A 全農岐阜県本部)

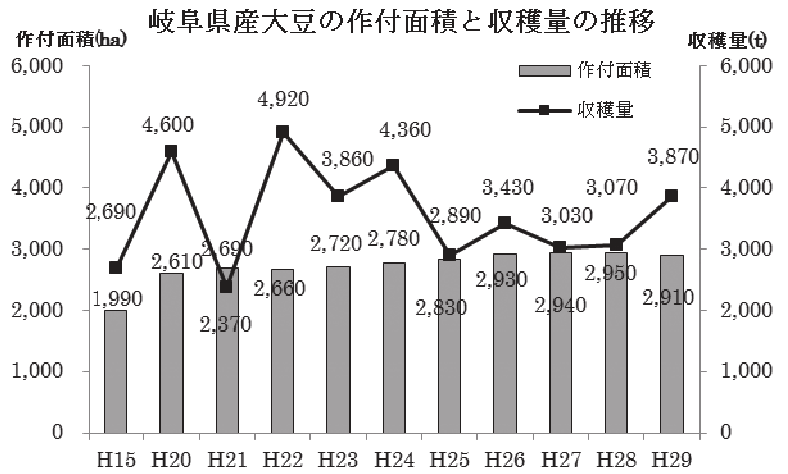
大 豆

○作付面積は 2,910ha

平成 29 年産の作付面積は、前年より 40ha 減の 2,910ha（前年比 99%）となりました。

年次変動があるものの、安全・安心な国産大豆への需要の高まりや水田の有効活用の観点から、作付面積は維持されています。

本県では、平坦地域と標高 400m 以下の中山間地域を中心に「フクユタカ」を、標高 400m 以上の中山間地域と山間高冷地域を中心に「タチナガハ」を生産しています。



農林水産省「作物統計調査」

○収穫量は前年を上回る

梅雨の期間が平年より長かったことから、播種作業のピークは適期より遅く、7 月下旬となりました。播種後は、好天に恵まれ、7 月中旬以降に播種した大豆の出芽・初期生育は順調に進み、平年並みの開花期となりました。9 月中旬及び 10 月下旬の台風により、一部ではなびき倒伏の発生や一時的に畦が冠水したほ場がみられました。また、10 月中旬以降の曇雨天の影響により、収穫作業は遅れる傾向にありましたが、収穫量は前年を上回りました。

○大豆生産の課題

近年、多年生雑草の帰化アサガオ類・帰化ホオズキ類の発生が県下全域で確認され、生育量の低下や汚粒の発生による品質の低下が課題となっていることから、県内各地で対策が進められています。また連作等による地力低下も懸念されています。

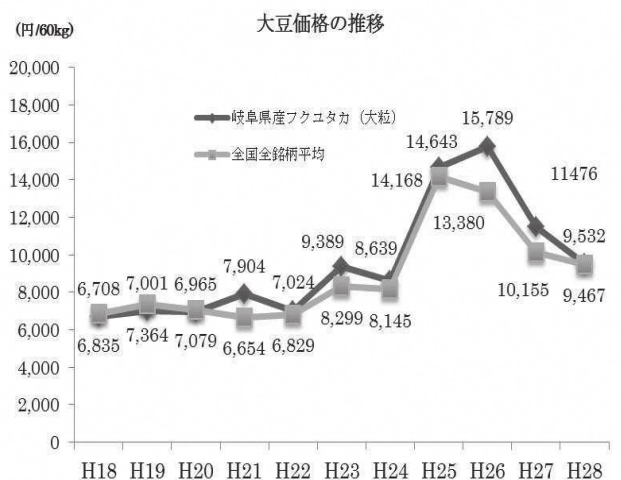
その他に、中山間地域では、青立ち症状を回避するための新品種の導入が課題となっています。

○岐阜県産大豆の評価

県産大豆の品種別作付割合は、「フクユタカ」が 96%、「タチナガハ」及びその他品種が 4%となっています。（県農産園芸課調べ）

フクユタカは、豆腐加工用に適しており、実需者からの評価は高く、安定した供給を強く求められています。

価格については、60kg あたり 6 千円台後半から 7 千円台で推移してきましたが、平成 25、26 年産は全国的な不作により高騰しました。しかし、消費の低迷等から需給が緩和し、平成 27 年度以降は価格が低下する傾向にあります。



(公財)日本特産農産物協会「産地品種銘柄粒区分別落札価格」

野 菜

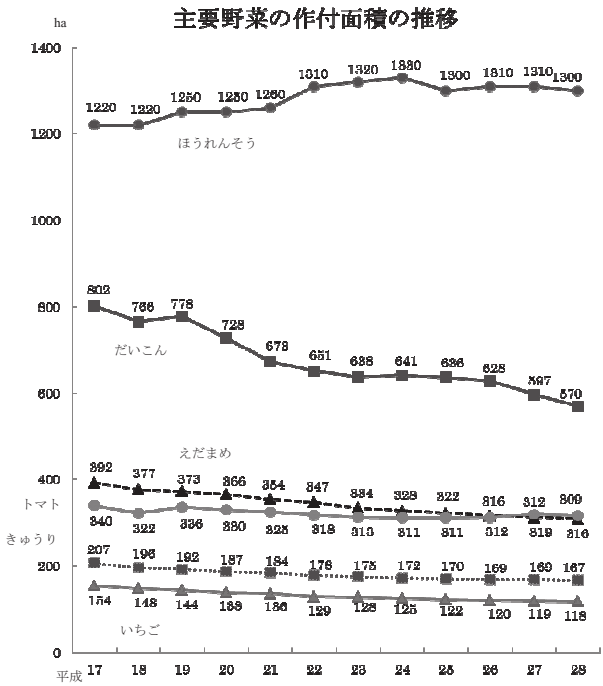
○総作付面積は延べ 6, 927ha

平成 28 年は、暖冬傾向の下で残雪が少なく夏秋野菜の作付が順調に進み、生育が前進しました。しかし、8月の高温乾燥や9月中旬以降の記録的な曇雨天により、夏秋野菜の収量減少や冬春野菜の生育不良が発生し、年内の出荷量は平年よりも少なくなりました。年明け後は好天が続きましたが、1月中旬以降の断続的な冷え込みにより、出荷量は例年並みとなりました。

野菜全体の作付面積は減少傾向にあり、平成 28 年は延べ 6, 927ha（前年比 99.5%）となっています。このうち主要な野菜の作付面積は、ほうれんそう 1, 300ha、だいこん 570ha、えだまめ 309ha、トマト 316ha、きゅうり 167ha、いちご 118ha となっており、この 6 品目で野菜全体の約 40.1%を占めています。

○野菜価格安定事業の対象数量は 32, 902 t

平成 28 年度の野菜価格安定事業における交付予約数量は、国庫事業が 30, 967 t、県単事業が 1, 935t で、併せて 32, 902 t（前年比 97.8%）となり、価格差補給金として 6, 605 万円（前年比 132.9%）が交付されました。



農林水産省「作物統計調査」

年	17	24	25	26	27	28
収穫量(t)	12,600	12,300	12,100	12,200	12,000	11,800
産出額(百万円)	6,093	5,968	6,000	5,930	5,900	6,300

年	17	24	25	26	27	28
収穫量(t)	33,300	25,000	24,400	22,900	21,800	21,400
産出額(百万円)	1,991	1,703	1,760	1,530	1,700	2,500

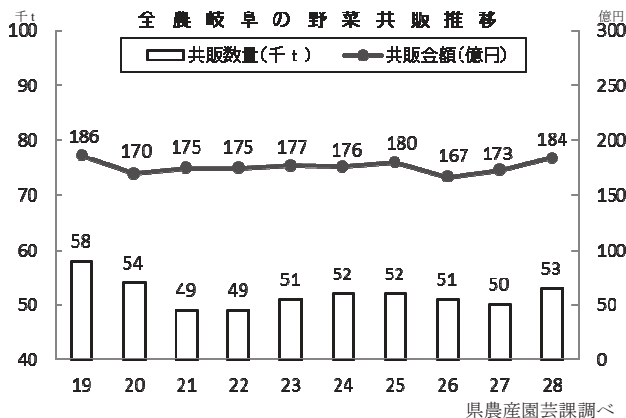
年	17	24	25	26	27	28
収穫量(t)	2,590	1,700	1,580	1,540	1,440	1,500
産出額(百万円)	1,234	952	940	870	900	1,000

年	17	24	25	26	27	28
収穫量(t)	30,000	26,600	26,800	23,900	25,300	26,500
産出額(百万円)	6,860	6,844	7,180	5,910	6,500	6,700

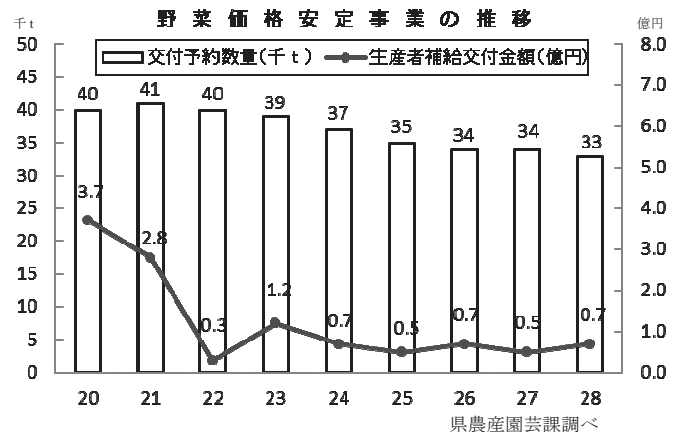
年	17	24	25	26	27	28
収穫量(t)	7,950	6,590	6,480	6,480	6,280	5,960
産出額(百万円)	1,492	1,552	1,620	1,630	1,600	1,800

年	17	24	25	26	27	28
収穫量(t)	3,780	3,000	2,940	2,820	2,610	2,620
産出額(百万円)	3,163	2,460	2,400	2,310	2,290	2,400

農林水産省「野菜生産出荷統計」及び「生産農業所得統計」



県農産園芸課調べ



県農産園芸課調べ

○野菜指定産地は 21 産地

野菜指定産地は、野菜生産出荷安定法第 4 条で「指定野菜の種別ごとに、一定の生産地域で、出荷の安定を図るため、集団産地として形成することが必要と認められるもの」と規定されており、具体的な指定基準が農林水産省令で定められています。

野菜指定産地制度は、その時代背景や状況によって変化してきました。一度指定された野菜指定産地でも、指定野菜の生産や出荷の事情その他経済事情の変動等によって必要と認められた場合は区域を変更、あるいは指定産地の要件を欠くようになった場合には指定を解除することとなっています。

野菜指定産地の実態

平成 28 年産実績

	産地名	指定野菜	指定年度	作付面積 (ha)	生産数量 (t)	出荷数量 (t)	共販出荷量 (t)	共同出荷率 (%)
1	南濃	冬春トマト	S41	35	5,120	4,840	4,190	86.6
2	東濃	夏秋トマト	S41	41	2,590	2,210	1,990	90.0
3	西南濃	たまねぎ	S41	22	727	433	302	69.7
4	飛騨北濃	夏だいこん	S42	141	7,750	7,280	6,460	88.7
5	岐阜	秋冬だいこん	S42	35	1,320	1,000	792	79.2
6	岐阜羽島	秋冬ねぎ	S42	23	241	122	82	67.2
7	各務原	冬にんじん	S42	40	1,220	984	660	67.1
8	各務原	春夏にんじん	S45	59	2,870	2,720	1,900	69.9
9	各務原	秋冬さといも	S47	19	213	153	139	90.8
10	恵那	夏秋なす	S47	25	511	281	190	67.6
11	飛騨	ほうれんそう	S48	1,080	9,450	8,910	7,230	81.1
12	飛騨	夏秋トマト	S48	164	14,800	14,000	13,000	92.9
13	西南濃	夏秋きゅうり	S50	18	663	573	535	93.4
14	可茂	夏秋なす	S52	14	253	159	124	78.0
15	中濃	夏秋なす	S53	14	278	164	125	76.2
16	郡上	夏秋トマト	S57	14	662	597	480	80.4
17	中濃	秋冬さといも	S57	32	351	213	178	83.6
18	西南濃	冬春きゅうり	S59	12	2,040	1,920	1,640	85.4
19	加茂西部	夏秋なす	S62	14	234	160	134	83.8
20	おくみの	ほうれんそう	H3	19	108	62	49	79.0
21	可茂	夏秋トマト	H13	15	660	499	452	90.6
野菜指定産地計				1,836	52,061	47,280	40,652	86.0
県内指定野菜総数				4,148	99,993	75,114		
指定産地の占める割合				44.3%	52.1%	62.9%		

※野菜指定産地名は平成 30 年 2 月現在

○飛騨・美濃伝統野菜は 27 品目

オンリーワン農産物づくりの一つとして、県内で古くから栽培されている特色ある野菜等を「飛騨・美濃伝統野菜」として認証し、生産振興、販路拡大を支援しています。

< 認証要件 >

- ①本県で主に栽培されていること、
- ②本県の気候風土により特性がみられること
- ③古く（昭和 20 年以前）から栽培されており、地域に定着していること

< 認証品目 >

あきしまささげ、あじめコショウ、きくいも、菊ごぼう、桑の木豆、沢あざみ、十六ささげ、千石豆、徳田ねぎ、西方いも、飛騨一本太ねぎ、飛騨紅かぶ、まくわうり、守口だいこん、わしみかぶら、堂上蜂屋柿、弘法いも、瀬戸の筍、種蔵紅かぶ、半原かぼちゃ、伊自良大実柿、紅うど、藤九郎ぎんなん、南飛騨富士柿、高原山椒、島ごぼう、久野川かぶら

*平成 19 年 3 月に堂上蜂屋柿、平成 26 年 8 月に沢あざみが、スローフードインターナショナル（本部：イタリア）が取り組む、絶滅の危機に瀕した伝統的な食材を守り、地域の食の多様性を守る活動である「味の箱舟」に認定されています。

果 樹

○栽培面積は2,404ha

平成28年産の栽培面積は2,404ha（対前年比97%）で、宅地化等園地転換や高齢化に伴う担い手不足等の原因から減少傾向にあります。そのうち「岐阜県果樹農業振興計画」における振興品目の栽培面積は、かき1,300ha、くり473ha、なし125ha、もも72ha、りんご90ha、みかん87haで、果樹全体の89%を占めています。この他に、地域特産果樹として、うめ、ぶどう、ぎんなん、ブルーベリー、ゆず、キウイフルーツ、いちじく、パッションフルーツ等多種多様な品目が生産されています。

平成28年産の作柄は、発芽期の気温が高く推移したこと、開花期以降の天候に恵まれたことなどから、生育が順調に進み、昨年と比べ出荷量が増加しました。

また、全農岐阜共販の主要果樹の販売量は4,935 t（前年比102%）、販売額は1,313百万円（前年比110%）となりました。

○かきの出荷量は14,300 t

平成28年産かきの出荷量は、前年より600 t増加し14,300 t（前年比104%）となりました。気温が高く順調に生育しましたが、9月の日照不足により肥大が停滞しました。富有柿では着色の遅れにより収穫のピークが12月にずれ込みました。台風等によるロスは少なく出荷量は、平年（H23-H27平均:13,020t）を上回りました。

また、全農岐阜共販の市場向け出荷量は4,349 tで、市場別の出荷割合は、京浜市場29.3%、中京市場51.2%、北陸市場5.6%、その他（長野市場他）13.9%となりました。

主な果樹の栽培面積・出荷量及び全農岐阜共販実績の推移

区 分		H23	H24	H25	H26	H27	H28
か き	面 積(ha)	1,400	1,360	1,350	1,340	1,320	1,300
	出荷量(t)	11,900	15,100	12,000	12,400	13,700	14,300
く り	面 積(ha)	602	588	573	542	514	473
	出荷量(t)	683	656	763	774	684	573
な し	面 積(ha)	145	138	135	130	127	125
	出荷量(t)	2,460	2,450	2,020	2,100	2,060	2,040
も も	面 積(ha)	88	84	83	83	73	72
	出荷量(t)	732	777	760	754	646	664
りんご	面 積(ha)	99	99	98	97	94	90
	出荷量(t)	1,220	1,420	1,590	1,850	1,790	1,770
みかん	面 積(ha)	102	100	97	93	90	87
	出荷量(t)	(-)	(-)	(-)	1,480	(-)	(-)
全農岐阜 共販実績	販売額(百万円)	1,360	1,375	1,147	1,081	1,195	1,313
	販売量(t)	5,047	6,988	4,312	4,691	4,859	4,935

面積及び出荷量は農林水産省「果樹生産出荷統計」

○岐阜県果樹農業の振興方向

平成22年度に策定した「岐阜県果樹農業振興計画」に基づき、かき、くり、なし、もも、りんご、みかんの主要6品目を中心に生産振興を図っています。

区分	振 興 の 方 針
共 通	<ul style="list-style-type: none"> ・産地構造改革計画（産地計画）の策定と実践 ・産地の特性に応じ明確化した担い手への支援 ・組織経営体・大規模経営体の育成と園地集積及び放任園の解消 ・新規就農者確保に向けた支援体制の確立と、定期的・重点的支援 ・マーケティング調査に基づいた生産・販売体制の強化 ・地域が一体となった鳥獣害対策の推進
か き	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の流動化による担い手への園地集積による経営規模拡大と作業受委託組織の育成 ・新品種「早秋」「太秋」「陽豊」、袋掛け栽培等の導入による高付加価値化 ・渋柿（「堂上蜂屋」「富士」等）を利用した特色ある産地づくりと特産品づくり ・トップブランド「果宝柿」の生産拡大と知名度向上 ・間伐、摘蕾摘果、かん水等の基本技術の励行による高品質大玉生産 ・集出荷施設の統合再編による産地基盤の強化 ・市場出荷、直売、宅配、ネット販売、輸出等多元流通の推進 ・機能性成分等を生かした新商品、加工品の開発
く り	<ul style="list-style-type: none"> ・新規参入者の積極的な受け入れ体制の整備 ・剪定士制度を利用した放任園の解消 ・「ぼろたん」等の優良品種への新改植の推進と消費宣伝と販売拡大 ・低樹高栽培・超低樹高栽培による多収・高品質生産 ・市場出荷、加工用出荷、直売等多様な販売の推進
な し	<ul style="list-style-type: none"> ・生産力の低下した老木園等の改植による生産性向上 ・新品種「なつしずく」「あきづき」等の導入による高付加価値化 ・性フェロモン剤等活用による環境負荷の軽減 ・直売、宅配、インターネット販売等を活用した多元流通の推進 ・洋なしのロット拡大を目指した産地化推進（飛騨地域）
も も	<ul style="list-style-type: none"> ・新台木「ひだ国府紅しだれ」導入による枯損樹の解消と安定生産 ・性フェロモン剤、黄色ナトリウムランプ等の活用による環境負荷の軽減 ・市場出荷、直売、宅配、ネット販売等多元流通の推進 ・高冷地等の地域特性を生かした高品質果実生産による特産品化
りんご	<ul style="list-style-type: none"> ・おい性台木、低樹高栽培技術の普及による労力軽減 ・性フェロモン剤、黄色ナトリウムランプ等の活用による環境負荷の軽減 ・朝市、直売、宅配、加工用等多様な流通・販売の推進 ・観光と一体化した販売体制の強化
みかん	<ul style="list-style-type: none"> ・温暖化に対応した品種構成の見直し、中晩生かんきつ類の導入 ・隔年結果対策による安定生産、貯蔵みかんの品質向上 ・市場出荷、直売、宅配等多様な販売の推進

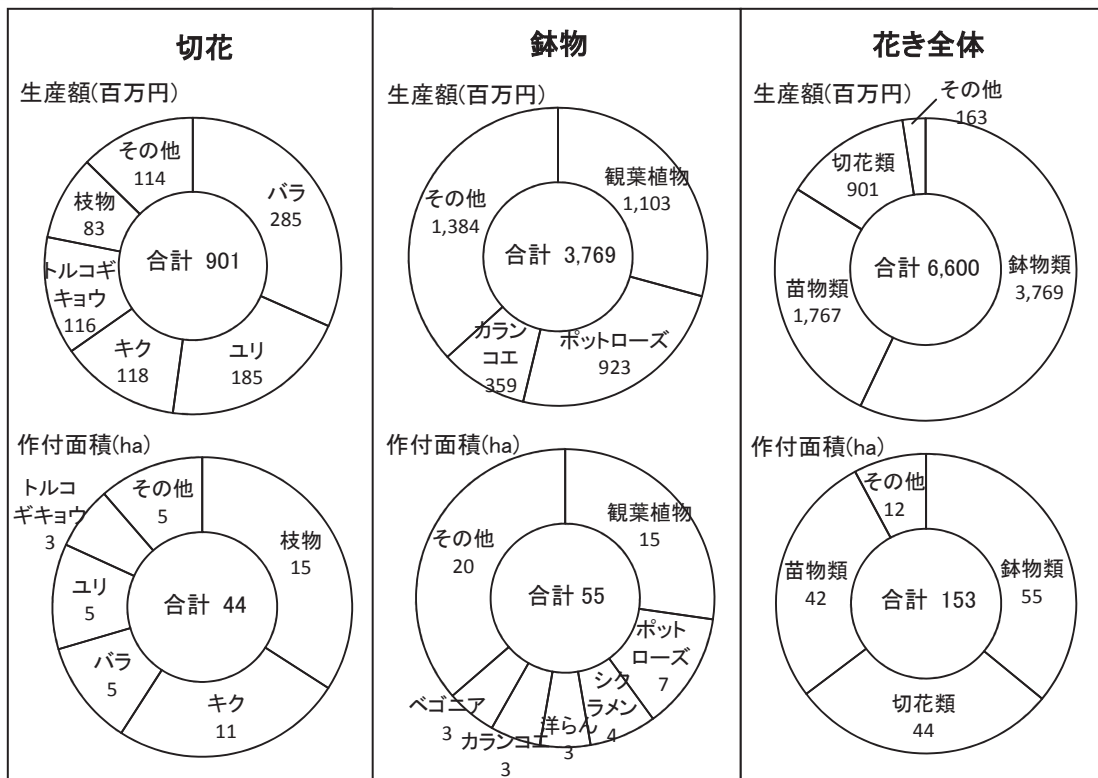
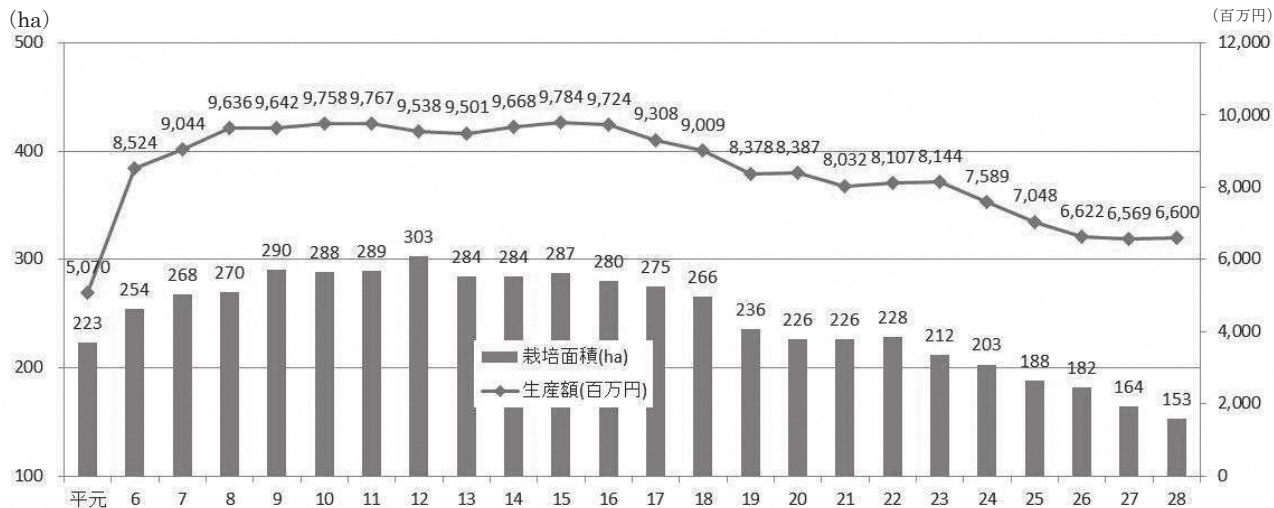


花 き

©岐阜県

○生産額は 65 億 9,988 万円

平成 28 年産花きの栽培面積は 153ha で、主な内訳は切花 44ha、鉢物 55ha、苗物 42ha です。生産額は 65 億 9,988 万円で、種類別構成比は切花 13%、鉢物 57%、苗物 27%、その他 3% です。生産額は、平成 15 年をピークに減少傾向にあります。



県農産園芸課調べ

はなはな ○8月7日は「花きの日」 ～岐阜県花きの振興に関する条例を制定～

県民の健康で心豊かな生活の確保及び美しい郷土づくりを進めるため、全国の自治体で初めて平成 26 年 10 月 15 日に「岐阜県花きの振興に関する条例」を制定しました。

条例で 8 月 7 日を「花きの日」と定め、県民の花きへの関心と理解を深めるとともに、生活の様々な場面での花きの活用を促進するため、啓発活動を展開します。

○清流の国ぎふ花き振興計画の概要

「花きの振興に関する法律」や「岐阜県花きの振興に関する条例」の理念を具現化するため、平成28年度から平成32年度までの5ヶ年を期間とする「清流の国ぎふ花き振興計画」を平成27年11月に策定しました。

「花きの文化の振興」「園芸福祉の推進」「花育の推進」「花きの安定供給」「花きの販路の開拓」の5本を施策の柱とし、取組みを推進しました。

○清流の国ぎふ花き戦略会議の概要

県では、花き産業及び花き文化の発展等を図るため、花き生産者団体、花き流通・小売団体、花き文化団体、教育機関等からなる「清流の国ぎふ花き戦略会議」を設置しています。

「清流の国ぎふ花き振興計画」を着実に推進するため、「清流の国ぎふ花き戦略会議」を核として、様々な活動を展開しています。

<活動内容>

1 生産者向けセミナー等の開催

花き生産者を対象に、2回開催しました。今後も、販売力の強化につながる様な各種セミナー等を開催し、商品づくりのヒントや商品のレベルアップにつなげます。

- ・平成30年1月23日(火) 参加者30人
テーマ「花き業界におけるIT活用の現状と今後」
- ・平成30年2月5日(月) 参加者15人
テーマ「花きの日持ち性の向上」

2 輸出に向けた取組み

海外における花き市場や流通企業、販売店舗等を調査するとともに、県産花きのPRや商談等を実施し、輸出に向けた取組みを進めました。

3 花フェスタ記念公園を核とした花き振興の取組み

「花きの日フェア」(平成29年8月6日(日))や「ぎふフラワーフェスティバル」(平成29年10月7日(土)～8日(日))等において、花飾りの体験や華道家による花いけの実演を通して花き文化を紹介するとともに、国際園芸アカデミーが花壇・庭園作品を披露しました。

4 小中学校における花育活動

花き文化団体が講師として学校に出向き、児童生徒に夏季に種まきを、冬季に花飾りを指導する花育出前教室を開催し、平成29年度は、小中学校及び特別支援学校において、41校・延べ2,400人が体験しました。

5 清流の国ぎふ花かざりコンテストの開催

- ・花かざりの輪を広げることを目的に、地域を花きで美しく飾る活動を行う個人や団体の取組を募集したところ、平成29年度は72の個人・団体が参加し、10月に表彰式を行いました。
- ・オフィスなど室内において、花・緑の空間を演出し、植物によるストレスの軽減やリラックス効果をPRするため、金融機関等の協力のもと、緑化展示を実施しました。



生産者向けセミナーの様子



花きの日フェア



花育・装飾体験



花かざりコンテスト



個人の部 最優秀賞(左)
団体の部 最優秀賞(右)



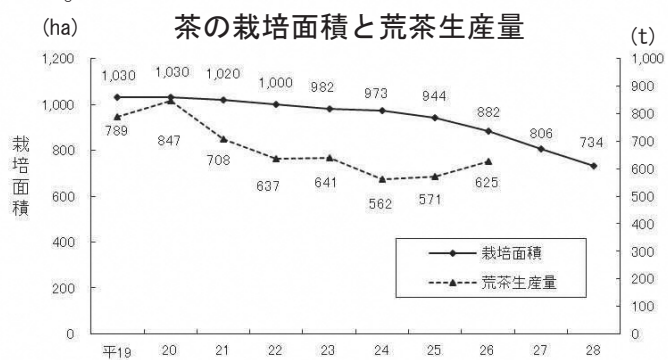
©岐阜県

特用作物

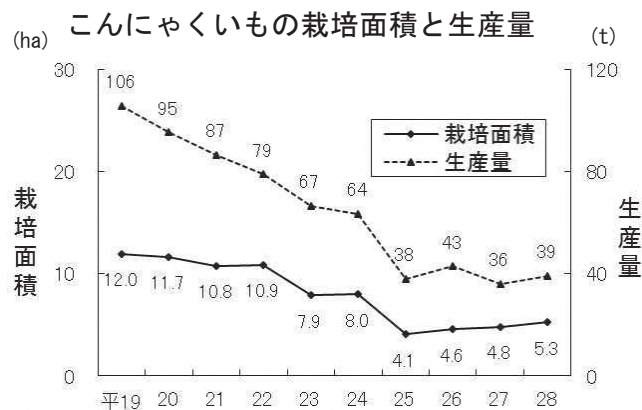
○茶の栽培面積は 734ha、こんにゃくいもの栽培面積は 5ha

平成 28 年産の茶の栽培面積は 734ha。茶消費の伸び悩みによる価格低迷と生産者の高齢化により、近年、栽培面積は減少傾向にあります。

平成 28 年産のこんにゃくいも栽培面積は 5.3ha、生産量は 39 t となり、前年より増加しました。



農林水産省「作物統計調査」
荒茶生産量は 27 年産からデータなし



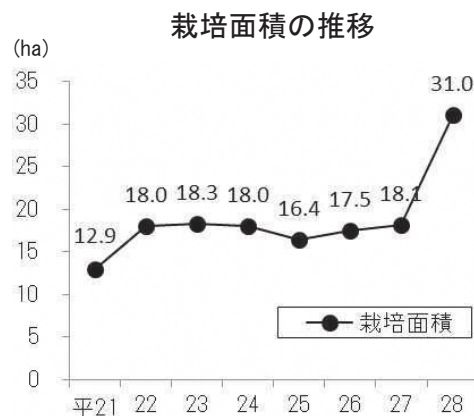
県農産園芸課調べ

薬用作物

○栽培面積は 31ha

平成 28 年産の薬用作物の栽培面積は、エゴマを中心に 13 種、合わせて 31.0ha です。栽培面積は、エゴマ、カミツレが増加しています。

薬用作物名	栽培面積	薬用作物名	栽培面積
エゴマ	2,479	紫イモ	5
カミツレ	527	ハトムギ	5
ヨモギ	30	カワラヨモギ	5
ウコン	20	カキドオシ	1
アマドコロ	15	イブキジャコウソウ	1
ドクダミ	8	ゲンノショウコウ	1
トウキ	6		
合計	3,102		



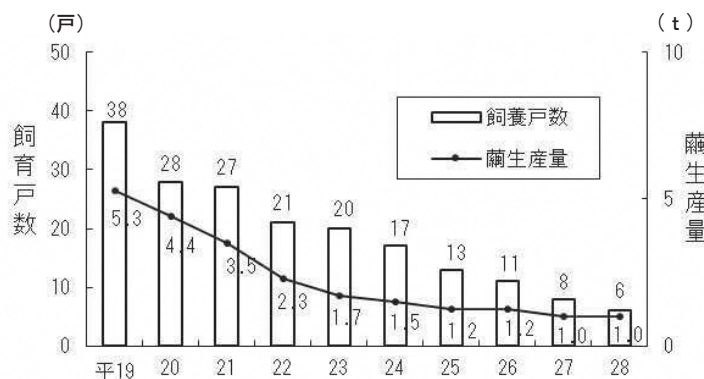
県農産園芸課調べ

養 蚕

○繭の生産量は 1 t

平成 28 年度の飼育戸数は 6 戸、繭生産量は 1 t で減少傾向が続いています。

春蚕は、滋賀県の邦楽器メーカーに出荷され、主に三味線の弦として全国各地で利用されています。晩秋蚕は、群馬県の製糸会社に出荷され、国産シルクとして着物等に利用されています。



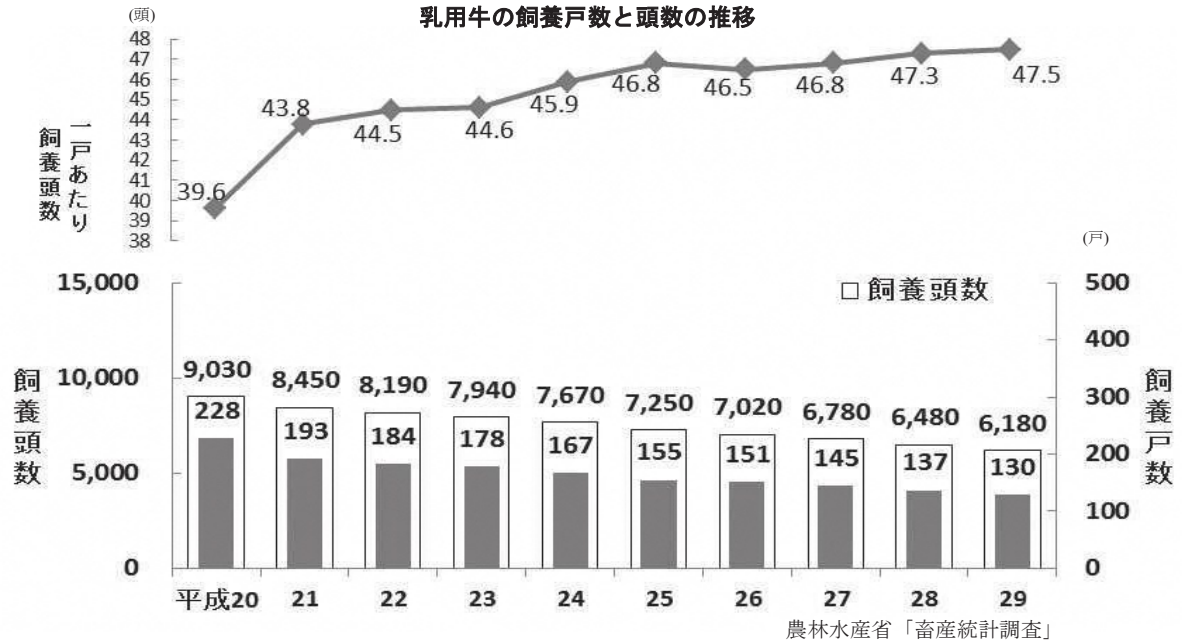
県農産園芸課調べ

酪農

○飼養戸数は130戸、頭数は6,180頭

平成29年2月1日現在の乳用牛飼養戸数は130戸で、前年に比べ5.1%減少しました。飼養頭数は6,180頭で、前年に比べ4.6%減少しました。

なお、1戸当たりの飼養頭数は47.5頭で、前年に比べ0.2頭増加しました。



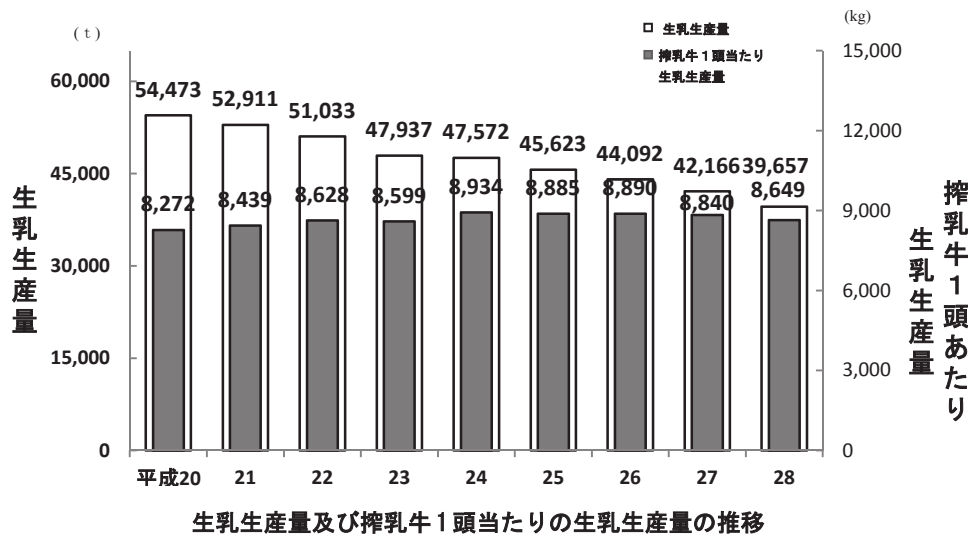
○生乳の生産量は3万9,657t

平成28年の生乳生産量は3万9,657tで、前年に比べ5.9%減少しました。飲用牛乳向けの処理量は7万885tで、前年に比べ4.0%増加しました。

○搾乳牛1頭当たり年間生産乳量は8,649kg(推計)

平成28年の搾乳牛1頭当たりの年間生乳生産量は8,649kgで、前年に比べ191kg減少しました。牛群検定^(※)に加入している搾乳牛1頭当たりの年間生乳生産量は10,095kgで、前年に比べ104kg増加しました。

(※牛群検定：牛の健康や乳質、衛生状況の管理の他、遺伝的な能力の改良を行うことで、安全・安心で効率的な生乳生産を目指す取り組み。)



○牛群検定への加入頭数割合は31.6%

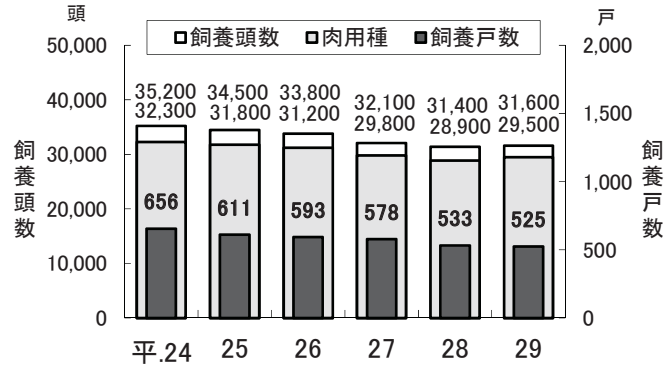
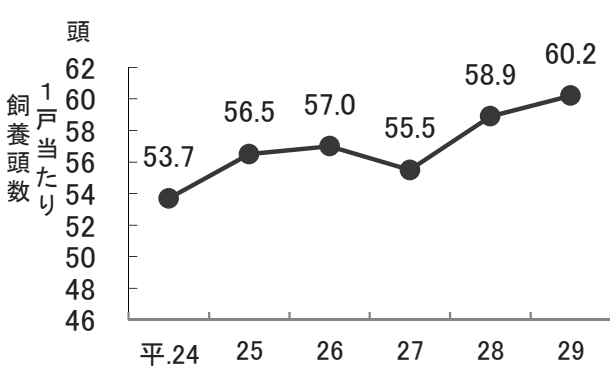
平成29年3月末における本県の検定農家戸数は44戸、検定牛頭数は1,951頭です。これは、平成29年2月1日現在の統計で見ると、戸数で33.8%、頭数で31.6%の加入率になります。

肉用牛

○飼養戸数は525戸、頭数は3万1,600頭

平成29年2月1日現在の肉用牛飼養戸数は525戸で、前年に比べ1.5%減少しました。飼養頭数は3万1,600頭で、前年に比べ0.6%増加しました。肉用種の飼養頭数も、2万9,500頭で前年に比べ2.1%増加しました。1戸当たりの飼養頭数は、60.2頭で、前年に比べ1.3頭増加しました。

肉用牛飼養戸数と頭数の推移



農林水産省「畜産統計調査」

○飛驒牛ブランドの推進

「飛驒牛」認定頭数は、対前年より5%程減少している状況である。

国内外の需要拡大に向け生産基盤を確保するため、県内産和牛の増頭や産肉能力に優れた種雄牛の造成を図るとともに、研修会の開催による飼育管理技術の向上を推進するなど、岐阜県が全国に誇る「飛驒牛」の一層の銘柄化推進と、普及宣伝活動に取り組んでいます。

飛驒牛認定頭数の推移 (単位：頭、%)

年度	飛驒牛			
	5等級	4等級	3等級	計
H23	4,726	4,568	2,100	11,394 (101%)
H24	5,609	4,369	1,454	11,432 (100%)
H25	5,653	4,123	1,285	11,061 (97%)
H26	6,065	4,167	1,021	11,253 (102%)
H27	5,753	3,879	813	10,445 (93%)
H28	5,329	3,863	758	9,950 (95%)

() : 対前年比

飛驒牛銘柄推進協議会調べ

○肉用牛の流通

和牛の子牛価格並びに牛肉価格は全国トップレベルで推移していますが、肉用子牛の継続的な安定生産を確保するために、肉用子牛生産者補給金制度及び肉用牛肥育経営安定対策関連事業の活用を図っています。

肉用子牛価格動向 (平成28年度)

(単位：円/頭)

	黒毛和種		交雑種		ホルスタイン種	
	岐阜県	全国	岐阜県	全国	岐阜県	全国
雌	752,132	758,534	—	326,180	188,922	214,000
雄	905,118	864,257	—	375,717	130,210	209,285
平均	839,237	815,461	—	348,421	152,425	209,901

注：消費税込み

独立行政法人農畜産業振興機構「肉用子牛取引情報」

枝肉卸売市場成績 (平成28年)

(単位：円/Kg)

岐 阜				東 京			
和牛 去勢		和牛 雌		和牛 去勢		和牛 雌	
A-5	A-3	A-5	A-3	A-5	A-3	A-5	A-3
3,307	2,673	3,339	2,635	2,859	2,445	3,072	2,379

農林水産省「食肉卸売市場調査」

第 11 回全国和牛能力共進会 宮城大会

- 全国の優秀な和牛が 5 年に一度、一堂に集められ、改良の成果やその優秀性を競う全国大会が平成 29 年 9 月、宮城県にて開催されました。
- 岐阜県からは、種牛区に 18 頭、肉牛区に 8 頭、復興特別出品区に 1 頭の計 27 頭が出品され、優秀な成績を収めました。
特に、今大会新設された、復興特別出品区「高校生の部」では、岐阜県立飛騨高山高校が最優秀賞（農林水産大臣賞）を受賞するなど、飛騨牛の将来を担う若者の活躍が目立ちました。

主催：公益社団法人全国和牛登録協会

参加：全国 39 道府県 種牛 330 頭、肉牛 183 頭、合計 513 頭

会期：平成 29 年 9 月 7 日（木）～11 日（月）

会場：【種牛】 夢メッセみやぎ（仙台市）

【肉牛】 仙台市中央卸売市場食肉市場（仙台市）

テーマ：高めよう生産力 伝えよう和牛力 明日へつなぐ和牛生産



審査風景



関係者一同

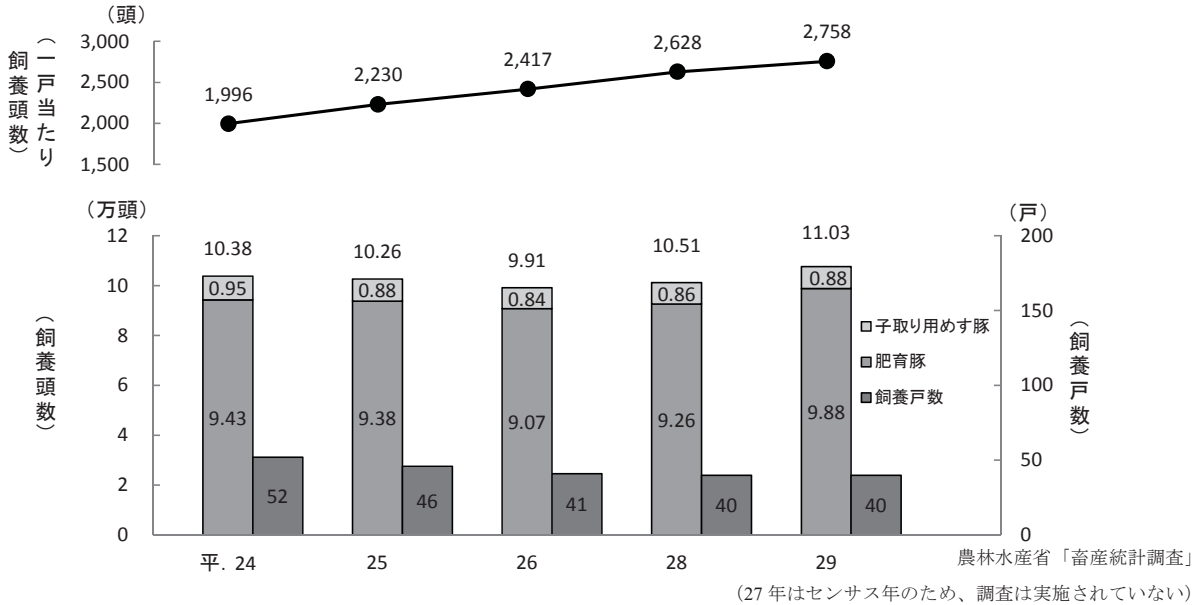


飛騨高山高校が最優秀賞を受賞

養 豚

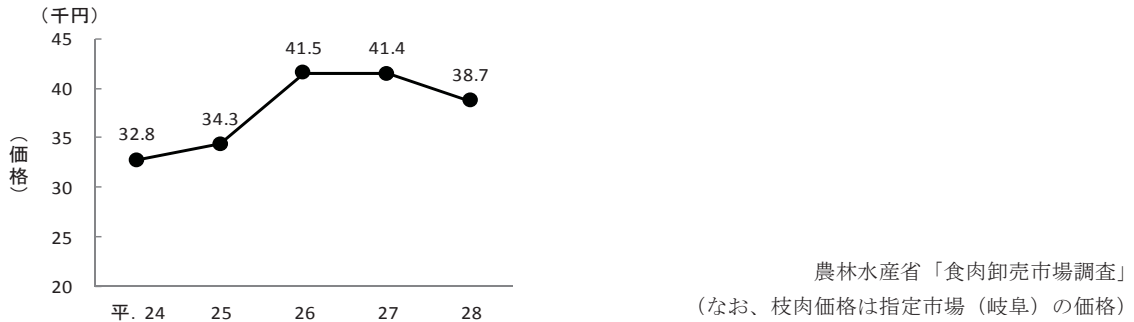
○飼養戸数は40戸、頭数は11万300頭

平成29年2月1日現在の飼養戸数は40戸、飼養頭数は11万300頭で、前年度に比べ頭数は4.9%増加しました。1戸当たりの飼養頭数は2,758頭で、前年度に比べ4.9%増加し、全国平均の2,001頭を上回りました。



○枝肉価格は38,745円

平成28年の1頭当たり平均枝肉価格は38,745円で、前年度に比べて6.6%減少しました。



○養豚経営の動向

大規模化と法人化が進み、1戸当たりの飼養頭数は増加傾向にあります。県内では飼料にヨモギ等を添加した「飛騨けんとん・美濃けんとん」や、畜産研究所が供給するポーノブラウンを活用した霜降豚肉等、消費者ニーズを捉えた特徴ある様々な銘柄豚肉が生産されています。

飛騨けんとん・美濃けんとん出荷戸数・頭数

(単位: 戸、頭)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
出荷戸数	3	3	3	3	3
出荷頭数	15,294	16,607	17,245	17,312	18,708

飛騨けんとん・美濃けんとん普及推進協議会調べ

ポーノブラウン利用経営体数

(単位: 戸)

年度	H24	H25	H26	H27	H28
利用経営体数	5	8	9	7	12

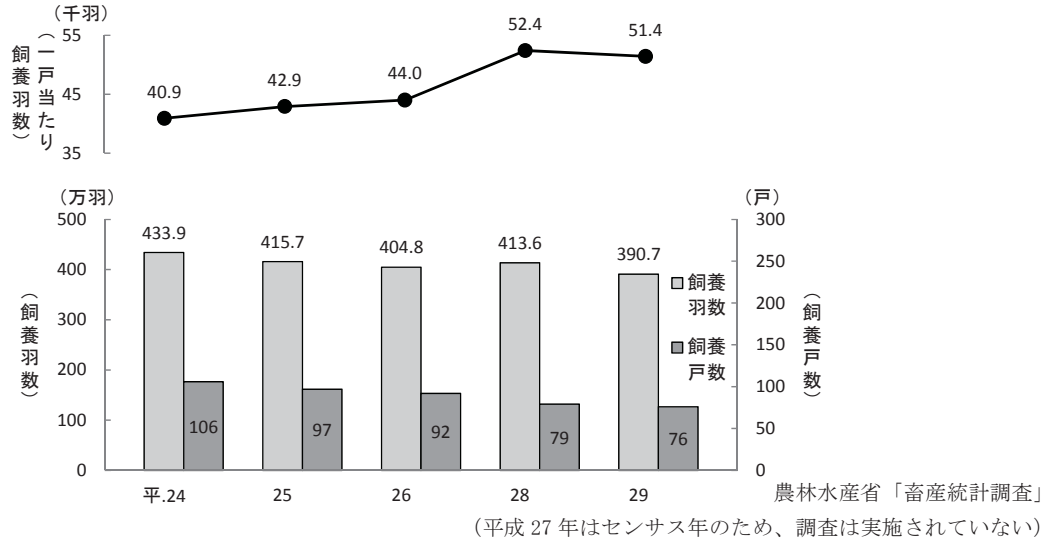
県畜産研究所調べ

養 鶏

○採卵鶏飼養戸数は76戸、羽数は390.7万羽

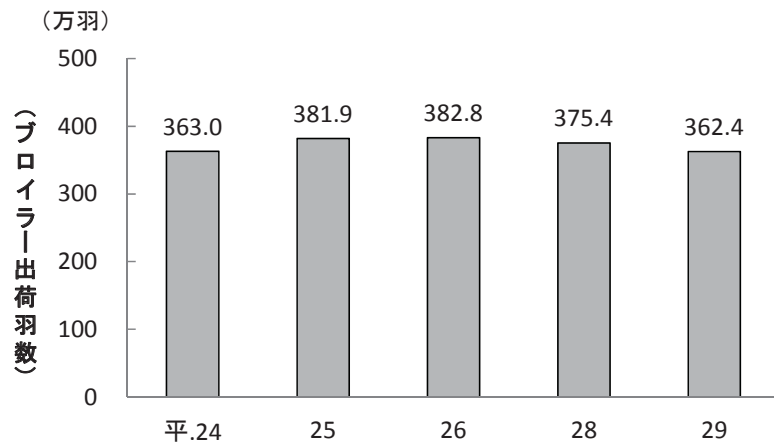
平成29年2月1日現在の飼養戸数（種鶏飼養者は除く）は76戸で、前年に比べ3.8%減少し、成鶏めす飼養羽数は390.7万羽で、前年に比べ5.5%減少しました。

平成28年の鶏卵生産量は7万1,300tで、前年に比べ11.5%増加しました。



○ブロイラーの出荷羽数は362.4万羽

平成29年2月1日現在の飼養戸数（年間出荷羽数3,000羽未満飼養者は含めない）は17戸で変動はなく、平成28年2月2日から平成29年2月1日までの1年間に出荷されたブロイラー羽数は362.4万羽で、前年に比べ3.5%減少しました。



農林水産省「畜産物流通調査」(平.26まで)、「畜産統計調査」(平.28以降)

○奥美濃古地鶏

天然記念物である「岐阜地鶏」をもとに県が開発した肉用鶏と卵用鶏です。

平成28年度の肉用鶏餌付け羽数は155.5千羽で、前年に比べ2.9%減少しました。

奥美濃古地鶏肉用鶏餌付羽数

(単位：戸、千羽)

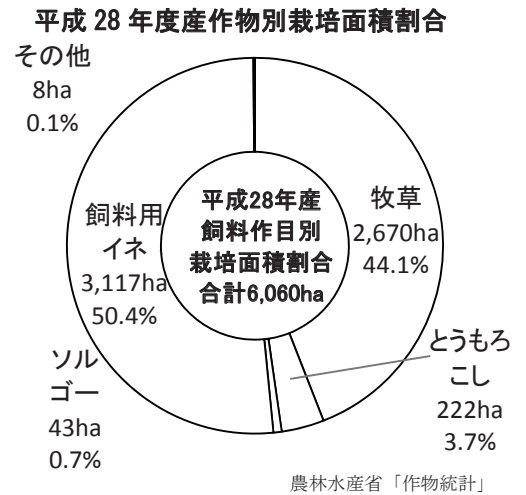
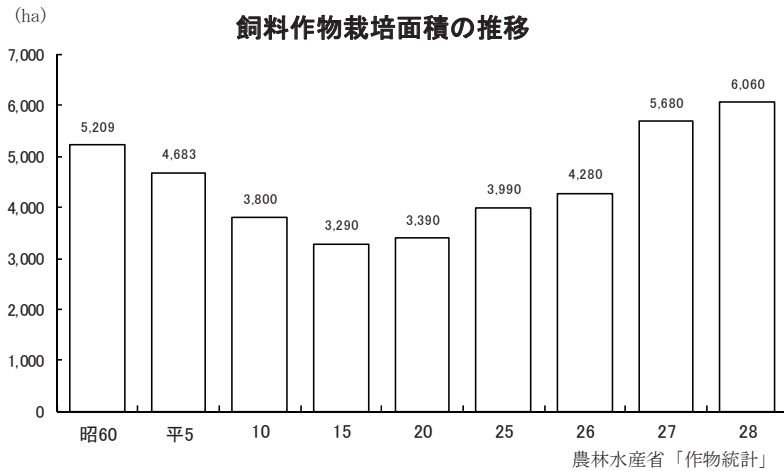
年度	H24	H25	H26	H27	H28
飼養戸数	6	5	5	5	5
餌付羽数	145.4	160.4	146.8	160.1	155.5

奥美濃古地鶏普及推進協議会調べ

飼料作物

○栽培面積は 6,060ha

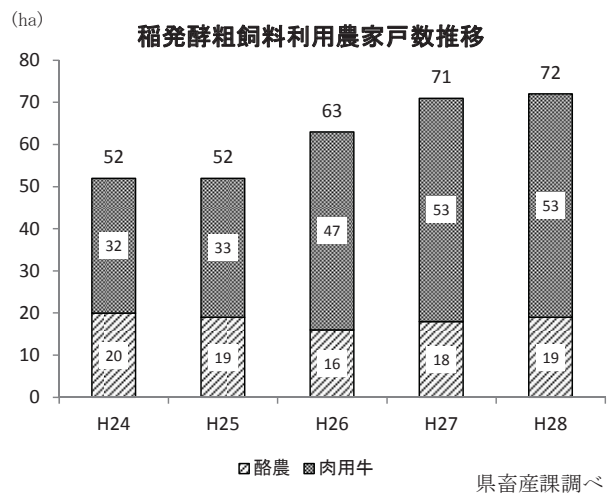
平成 28 年産の栽培面積は 6,060ha で、前年に比べ 6.7%増加しました。これは、国の米政策見直しに伴い、飼料用稲の作付面積が増加したことによるものです。



○稲発酵粗飼料利用農家戸数は 72 戸

稲発酵粗飼料を利用する畜産農家は、肉用牛農家を中心に増加傾向にあります。近年は、畜産主産地の中濃、東濃、飛騨地域でも生産が増加し、地域内の流通が増加しています。

また、消化特性が高く、飼料価値が高い茎葉多収型専用品種の導入により、品質の向上と需要の拡大が期待されます。

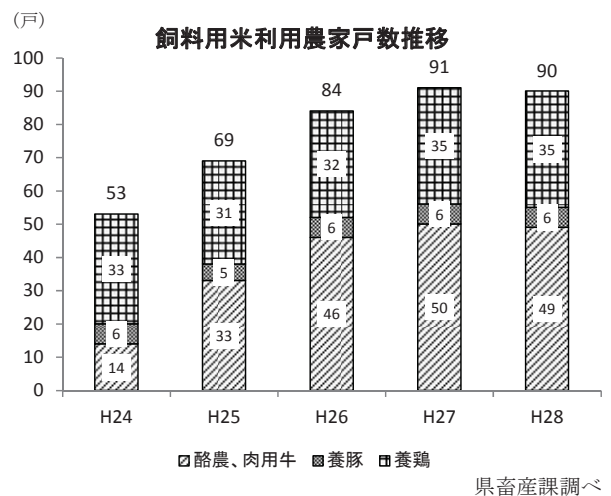


○飼料用米利用農家戸数は 90 戸

飼料用米を利用する畜産農家は、昨年度から横ばいの推移です。

当初は粳のままエサとして利用できる養鶏を中心に増加していましたが、近年は、飼料用米粉砕機の性能向上や実証展示、研修会の開催等により酪農、肉用牛、養豚でも利用されています。

利用率向上のためには、保管場所や物流の確保などの課題があります。

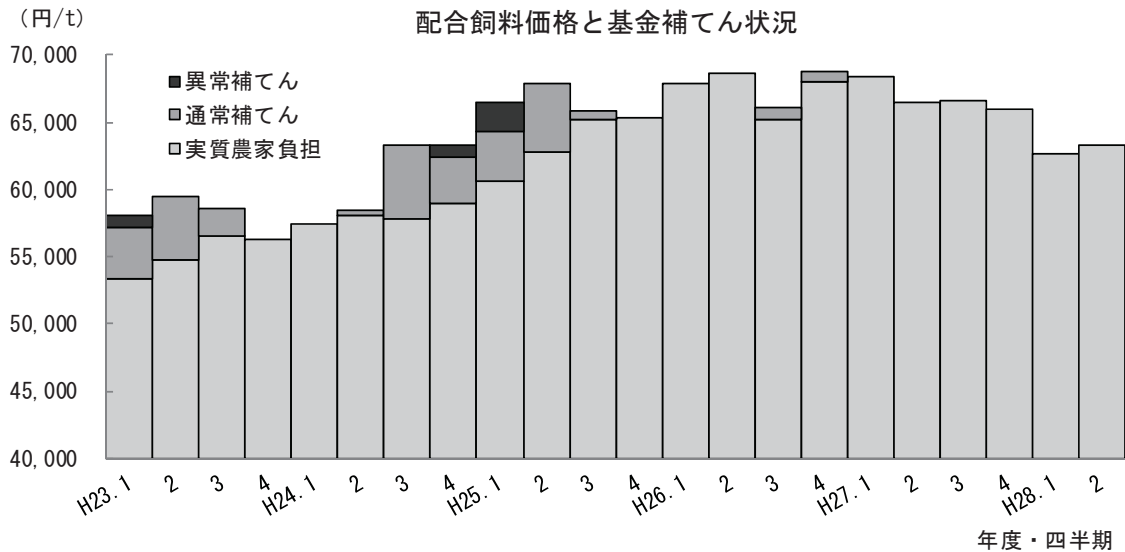


流通飼料

○配合飼料価格はt 当り 6 万円で推移

穀物に対するバイオエタノール原料としての需要が高まり、とうもろこし価格が高騰したことから、平成 22 年度第 4 四半期から配合飼料価格は上昇傾向となり、価格上昇時に農家負担を軽減する価格補てん措置が 4 期連続で発動されました。その後も、とうもろこし主産地の干ばつによる作柄の悪化等により、配合飼料価格は上昇を続け、平成 24 年第 2 四半期以降 6 期連続で価格補てんが発動されました。

その後、米国産とうもろこしの豊作等により、平成 28 年第 1 四半期以降は t 当り 6 万円台前半で推移しています。



(公社) 配合飼料供給安定機構「飼料月報」、農林水産省

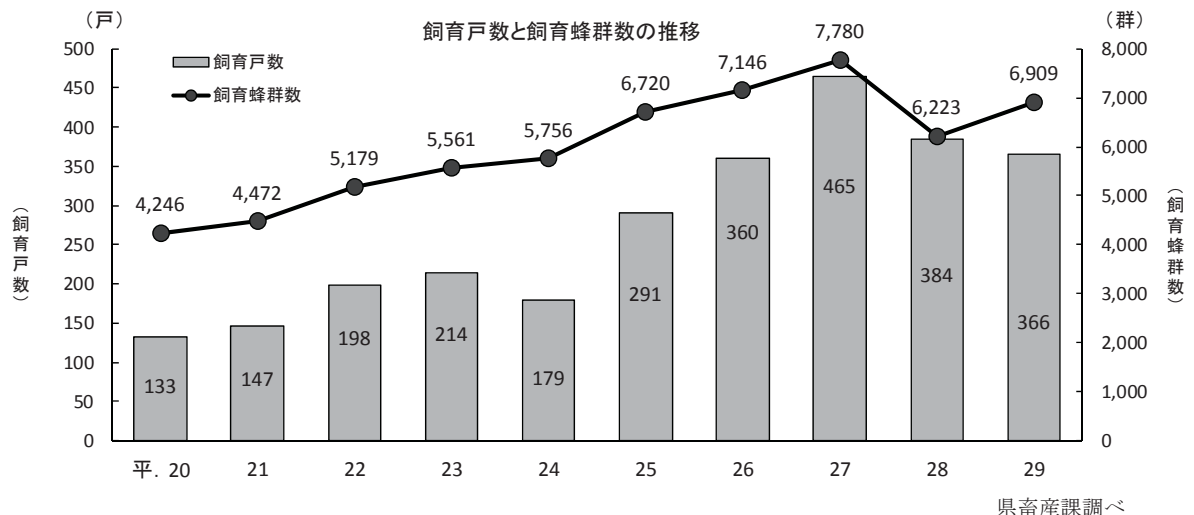
養 蜂

○蜜蜂の飼育蜂群数は 6,909 群

平成 29 年 1 月 1 日現在の飼育戸数は 366 戸で、前年に比べ 4.7%減少し、飼育蜂群数は 6,909 群で、前年に比べ 11.0%増加しました。

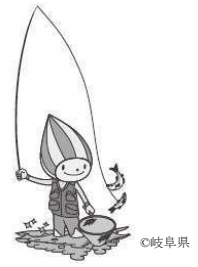
平成 28 年の蜂蜜生産量は 118.2t と推定され、前年に比べ 3.1%減少しました。

平成 24 年 6 月の養蜂振興法の改正に伴い、蜜蜂飼育届の対象者が養蜂業者に加え、趣味などで蜜蜂を飼育する者まで拡大されたことから、届出結果による飼育戸数及び群数は変動幅が大きくなっています。



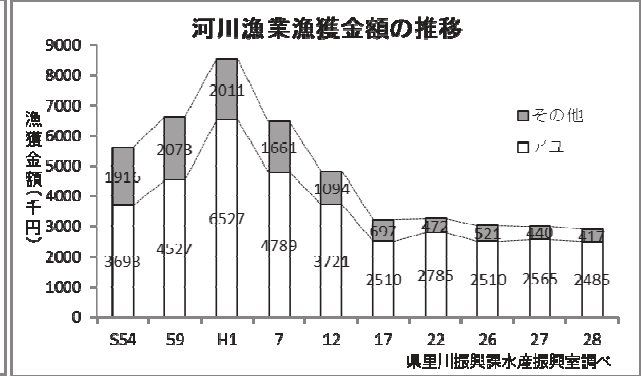
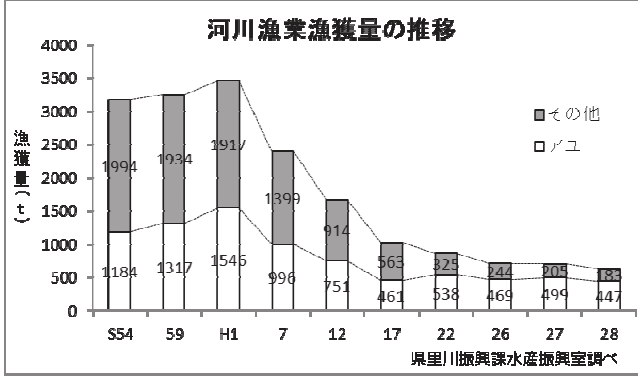
県畜産課調べ

内水面漁業



○河川漁獲量は 630 t、漁獲金額は 29 億円

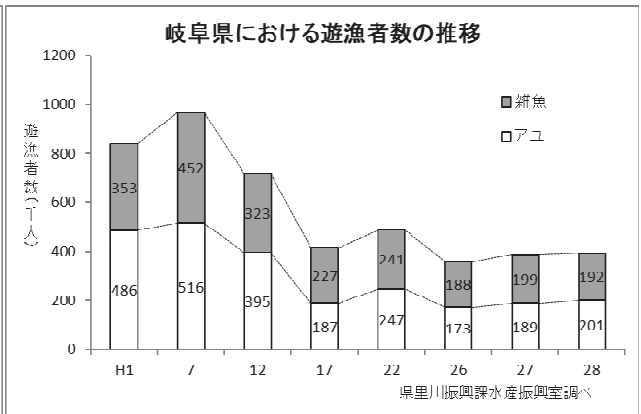
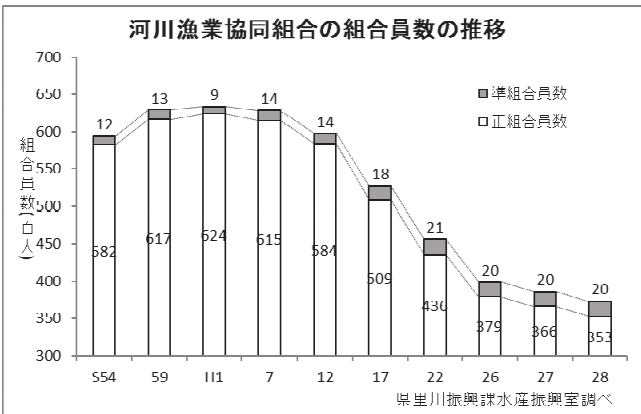
県内の河川漁業漁獲量は近年減少傾向にあり、平成 28 年の漁獲量は 630t となりました。漁獲高は 29 億円と、前年と比較して若干減少しましたが、近年はほぼ横ばいになっています。



○漁業者は 37,250 人、遊漁者数は 393,744 人

県内には 33 の河川漁業協同組合があります。組合員数は昭和 61 年 (63,583 人) をピークに毎年約 1500 人ずつ減少しており、平成 28 年には 37,250 人でした。

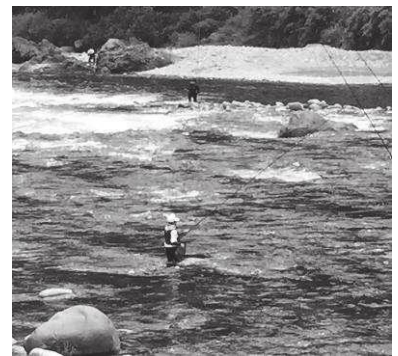
遊漁者数は平成 7 年 (967,894 人) から平成 17 年 (413,951 人) にかけて大きく減少した後、平成 23 年まで増加に転じましたが、その後は平成 26 年にかけて徐々に減少しました。近年は増加傾向であり、平成 28 年は 393,744 人と前年 (387,351 人) よりやや増加しました。



漁獲されたアユ



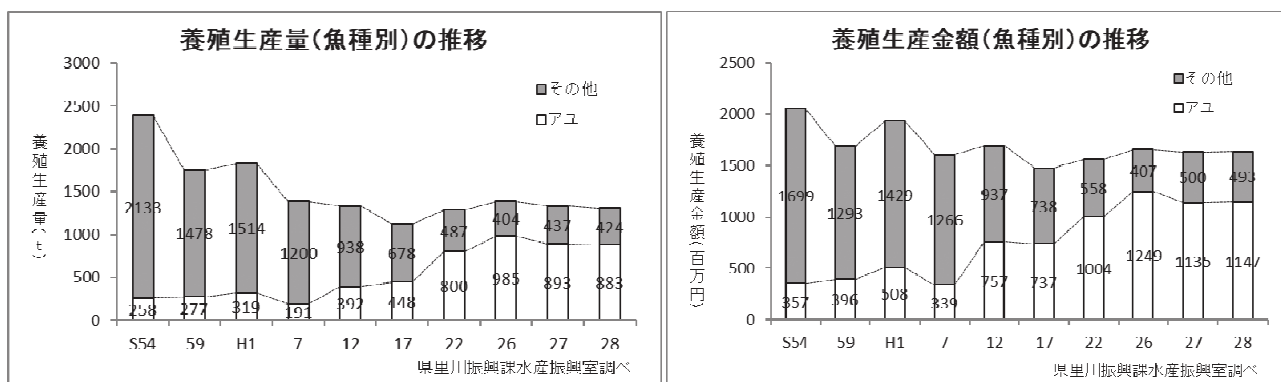
ぼうちょう網漁



友釣り

○内水面養殖業生産高は 1,307 t、生産金額は 16.4 億円

養殖生産量は、昭和 50 年代に 2,000t を超えていましたが、平成 15 年にかけて 1,016t まで減少しました。しかし、平成 16 年以降は病害対策や施設増設の効果によるアユ養殖生産量の増加を受け、全体として増加に転じ、平成 28 年の生産量は 1,307 t、生産高は 16.4 億円でした。



○「清流長良川あゆパーク」の整備事業

清流長良川を望む郡上市白鳥町長滝地区に将来の内水面漁業の担い手を育成するための漁業体験学習拠点とするとともに、世界農業遺産「清流長良川の鮎」の情報発信拠点とすることを目的に整備を行いました。

<整備概要>

- 整備地 : 郡上市白鳥町長滝（道の駅白鳥の隣接地）地内
- 整備面積 : 約 1.9ha（うち、中核施設 468 m²）
- 整備内容 : 中核施設（展示・研修室、レストラン等）
野外施設（魚ふれあい水辺、釣り体験広場、あじわい広場、親水護岸等）
- 総事業費 : 約 5.3 億円
- 事業実施期間：平成 26 年度～平成 29 年度（平成 30 年 6 月 2 日オープン）

○岐阜県魚苗センター種苗生産能力の増強

冷水病菌を持たない遡上鮎由来の河川放流用稚鮎の生産能力を高めるために、種苗生産施設の増設及び親魚養成施設の新設を行いました。

<整備概要>

- ①種苗生産施設の増設
 - 整備地 : 美濃事業所隣接地（美濃市生櫛）
 - 整備規模 : 延床面積 1,847m²、池面数 14 面（飼育槽 12、出荷槽 2）
- ②親魚養成施設の新設
 - 整備地 : 関事業所敷地内（関市戸田竹島）
 - 整備規模 : 延床面積 923m²、池面数 10 面（飼育槽 8、選別槽 2）



美濃事業所



関事業所



鮎飼育池